



平成29年10月13日

各 位

会 社 名	株式会社テーオーホールディングス (旧 株式会社テーオー小笠原)
代 表 者 名	代表取締役社長 小笠原 康正 (JASDAQコード・9812)
問 合 せ 先 役職・氏名	専務執行役員 小山 直樹
電 話 番 号	0138-45-3911

(訂正)「平成28年5月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年1月8日に公表いたしました「平成28年5月 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

## 記

### 1. 訂正の理由

訂正の経緯につきましては、本日公表いたしました「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 2. 訂正内容

訂正箇所が多岐にわたるため訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

(訂正後)



## 平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東  
コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911  
四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成27年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	19,124	7.6	221	70.2	180	64.6	95	60.7
27年5月期第2四半期	17,781	△6.8	130	△49.6	109	△62.1	59	△73.7

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 100百万円 (△49.8%) 27年5月期第2四半期 199百万円 (△25.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	15.22	-
27年5月期第2四半期	9.47	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第2四半期	30,163	4,215	14.0	674.02
27年5月期	29,334	4,178	14.2	668.11

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 4,215百万円 27年5月期 4,178百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	-	0.00	-	10.00	10.00
28年5月期	-	0.00	-	-	-
28年5月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	7.3	400	-	300	-	200	639.3	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年5月期2Q	8,926,896株	27年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	2,672,853株	27年5月期	2,672,852株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年5月期2Q	6,254,043株	27年5月期2Q	6,254,166株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資は伸び悩んでいるものの、大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢は引き続き改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済は先行きに不透明感があり、依然として不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは収益構造の再構築を進めるなか、製造費用の見直しによる原価率を含む営業費用の改善に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が19,124百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は221百万円(同70.2%増)、経常利益は180百万円(同64.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円(同60.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前第2四半期連結累計期間のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

木材事業におきましては、主にフローリング(床板)の施工引き渡し件数が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りましたが、利益面につきましては、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が徐々に浸透してきたこと、及び営業費用が減少したことなどにより前年同期を上回ることとなりました。

この結果、売上高は5,607百万円(同3.0%減)、営業利益は48百万円(同474.0%増)となりました。

流通事業におきましては、季節商品が暖冬の影響などにより計画を下回りましたが、一部店舗をリニューアルオープンするなど販売力の強化に努めた結果、売上高、営業利益とも前年並みを確保することができました。

この結果、売上高は7,612百万円(同1.8%減)、営業利益は68百万円(同13.5%増)となりました。

住宅事業におきましては、昨年4月の消費税増税による反動から徐々に回復傾向が見られたことにより売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は416百万円(同36.5%増)、営業損失は59百万円(前年同期は47百万円の損失)となりました。

建設事業におきましては、民間の設備投資が減少したことなどにより売上高は減少しましたが、原価管理の徹底により利益は前年を上回りました。

この結果、売上高は756百万円(前年同期比29.0%減)、営業利益は29百万円(同1.5%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は263百万円(同4.1%減)、営業利益は107百万円(同7.2%減)となりました。

自動車関連事業におきましては、第1四半期連結会計期間より北見日産自動車株式会社の経営成績が反映されたことに伴い売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は3,955百万円(同88.4%増)、営業利益は47百万円(同2,675.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円増加しております。主な要因としましては未成工事支出金が399百万円及び有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産が506百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は25,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が795百万円減少したものの、短期借入金が649百万円、長期借入金が480百万円及び固定負債の「その他」に含まれる長期リース債務が517百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,215百万円となり前連結会計年度末に比べ36百万円増加しております。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて130百万円減少し969百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は469百万円(前年同期は554百万円の獲得)で、主にたな卸資産が366百万円増加、及び仕入債務が795百万円減少したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は558百万円(前年同期は303百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が580百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は897百万円(前年同期は188百万円の獲得)で、長期借入金の返済による支出が1,498百万円あったものの、短期借入金の純増額が528百万円、及び長期借入れによる収入が2,100百万円それぞれあったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月14日発表の決算短信及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,151	990,045
受取手形及び売掛金	3,672,974	3,481,750
営業貸付金	1,082,682	1,050,819
商品及び製品	4,400,428	4,639,542
販売用不動産	2,678,510	2,608,574
原材料及び貯蔵品	1,115,458	1,095,404
未成工事支出金	13,461	412,557
その他	<u>825,825</u>	<u>795,700</u>
貸倒引当金	△252,292	△153,505
流動資産合計	<u>14,740,200</u>	<u>14,920,888</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,314,634	3,316,975
賃貸用資産(純額)	4,019,868	4,002,701
土地	<u>4,026,856</u>	<u>3,965,886</u>
その他(純額)	1,102,019	1,719,900
有形固定資産合計	<u>12,463,378</u>	<u>13,005,464</u>
無形固定資産		
のれん	<u>283,161</u>	<u>260,212</u>
その他	76,152	77,648
無形固定資産合計	<u>359,314</u>	<u>337,860</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	654,697	754,965
その他	<u>1,542,074</u>	<u>1,575,911</u>
貸倒引当金	△425,386	△431,888
投資その他の資産合計	<u>1,771,385</u>	<u>1,898,988</u>
固定資産合計	<u>14,594,078</u>	<u>15,242,313</u>
資産合計	<u>29,334,278</u>	<u>30,163,202</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,491	5,690,485
短期借入金	9,994,282	10,644,213
未払法人税等	<u>124,284</u>	53,844
引当金	216,218	225,264
その他	<u>1,778,964</u>	<u>1,710,355</u>
流動負債合計	<u>18,599,240</u>	<u>18,324,163</u>
固定負債		
長期借入金	4,465,202	4,945,890
退職給付に係る負債	<u>788,152</u>	<u>751,898</u>
役員退職慰労引当金	62,498	70,047
その他	1,240,766	1,855,853
固定負債合計	<u>6,556,619</u>	<u>7,623,689</u>
負債合計	<u>25,155,859</u>	<u>25,947,853</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	<u>1,810,890</u>	<u>1,842,930</u>
自己株式	$\Delta$ 1,303,722	$\Delta$ 1,303,722
株主資本合計	<u>4,236,463</u>	<u>4,268,503</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,751	86,325
退職給付に係る調整累計額	$\Delta$ 161,796	$\Delta$ 139,478
その他の包括利益累計額合計	<u><math>\Delta</math>58,044</u>	<u><math>\Delta</math>53,153</u>
純資産合計	<u>4,178,418</u>	<u>4,215,349</u>
負債純資産合計	<u>29,334,278</u>	<u>30,163,202</u>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	17,781,468	19,124,033
売上原価	<u>14,259,090</u>	<u>15,206,445</u>
売上総利益	<u>3,522,378</u>	<u>3,917,588</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,392,060</u>	<u>3,695,757</u>
営業利益	<u>130,317</u>	<u>221,830</u>
営業外収益		
受取利息	1,740	1,239
受取配当金	22,367	24,121
受取保険金	4,628	13,993
その他	70,835	68,622
営業外収益合計	<u>99,571</u>	<u>107,977</u>
営業外費用		
支払利息	108,666	102,428
その他	11,605	46,936
営業外費用合計	<u>120,272</u>	<u>149,365</u>
経常利益	<u>109,617</u>	<u>180,442</u>
特別利益		
固定資産売却益	3,176	7,077
特別利益合計	<u>3,176</u>	<u>7,077</u>
特別損失		
固定資産除却損	2,304	1,312
固定資産売却損	—	465
減損損失	—	23,884
賃貸借契約解約損	—	16,845
特別損失合計	<u>2,304</u>	<u>42,507</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>110,489</u>	<u>145,012</u>
法人税、住民税及び事業税	34,224	47,787
法人税等調整額	<u>17,053</u>	<u>2,068</u>
法人税等合計	<u>51,277</u>	<u>49,855</u>
四半期純利益	<u>59,212</u>	<u>95,156</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>59,212</u>	<u>95,156</u>

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	59,212	95,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,150	△17,426
退職給付に係る調整額	25,812	22,317
その他の包括利益合計	139,962	4,890
四半期包括利益	<u>199,174</u>	<u>100,047</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>199,174</u>	<u>100,047</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	110,489	145,012
減価償却費	316,575	387,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,439	△92,286
減損損失	—	23,884
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△522	△18,777
受取利息及び受取配当金	△24,108	△25,361
支払利息	108,666	102,428
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,176	△6,611
有形固定資産除却損	2,304	1,312
引当金の増減額(△は減少)	△23,262	19,309
売上債権の増減額(△は増加)	△167,513	218,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,361,310	△366,502
仕入債務の増減額(△は減少)	562,415	△795,005
その他	1,210,444	140,342
小計	716,564	△265,705
利息及び配当金の受取額	24,093	25,330
利息の支払額	△108,155	△111,085
法人税等の支払額	△78,459	△118,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,043	△469,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,486	△24,548
定期預金の払戻による収入	13,200	107,040
有形固定資産の取得による支出	△313,850	△580,767
有形固定資産の売却による収入	13,259	85,250
投資有価証券の取得による支出	△3,462	△130,303
投資有価証券の売却による収入	—	4,414
貸付けによる支出	△750	△40,334
貸付金の回収による収入	12,904	24,431
その他	△190	△3,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,375	△558,423

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,521,825	528,842
長期借入れによる収入	220,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,357,082	△1,498,223
自己株式の取得による支出	△12	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△128,244	△113,783
割賦債務の返済による支出	△4,664	△56,221
親会社による配当金の支払額	△63,118	△63,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,703	897,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,370	△130,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,052	1,099,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,106,423	969,355

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



## 平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東  
コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911  
四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成27年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	19,124	7.6	213	49.9	172	41.4	97	18.9
27年5月期第2四半期	17,781	△6.8	142	△45.7	121	△58.4	81	△64.0

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 101百万円 (△54.0%) 27年5月期第2四半期 221百万円 (△17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	15.51	-
27年5月期第2四半期	13.04	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第2四半期	30,020	4,130	13.8	660.46
27年5月期	29,189	4,091	14.0	654.26

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 4,130百万円 27年5月期 4,091百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	-	0.00	-	10.00	10.00
28年5月期	-	0.00	-	-	-
28年5月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	7.3	400	-	300	-	200	二	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年5月期2Q	8,926,896株	27年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	2,672,853株	27年5月期	2,672,852株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年5月期2Q	6,254,043株	27年5月期2Q	6,254,166株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資は伸び悩んでいるものの、大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢は引き続き改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済は先行きに不透明感があり、依然として不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは収益構造の再構築を進めるなか、製造費用の見直しによる原価率を含む営業費用の改善に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が19,124百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は213百万円(同49.9%増)、経常利益は172百万円(同41.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円(同18.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前第2四半期連結累計期間のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

木材事業におきましては、主にフローリング(床板)の施工引き渡し件数が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りましたが、利益面につきましては、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が徐々に浸透してきたこと、及び営業費用が減少したことなどにより前年同期を上回ることとなりました。

この結果、売上高は5,607百万円(同3.0%減)、営業利益は48百万円(同474.0%増)となりました。

流通事業におきましては、季節商品が暖冬の影響などにより計画を下回りましたが、一部店舗をリニューアルオープンするなど販売力の強化に努めた結果、売上高、営業利益とも前年並みを確保することができました。

この結果、売上高は7,612百万円(同1.8%減)、営業利益は80百万円(同0.6%増)となりました。

住宅事業におきましては、昨年4月の消費税増税による反動から徐々に回復傾向が見られたことにより売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は416百万円(同36.5%増)、営業損失は59百万円(前年同期は47百万円の損失)となりました。

建設事業におきましては、民間の設備投資が減少したことなどにより売上高は減少しましたが、原価管理の徹底により利益は前年を上回りました。

この結果、売上高は756百万円(前年同期比29.0%減)、営業利益は29百万円(同1.5%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は263百万円(同4.1%減)、営業利益は107百万円(同7.2%減)となりました。

自動車関連事業におきましては、第1四半期連結会計期間より北見日産自動車株式会社の経営成績が反映されたことに伴い売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は3,955百万円(同88.4%増)、営業利益は27百万円(前年同期は5百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ831百万円増加しております。主な要因としましては未成工事支出金が399百万円及び有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産が506百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は25,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が795百万円減少したものの、短期借入金649百万円、長期借入金480百万円及び固定負債の「その他」に含まれる長期リース債務が517百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,130百万円となり前連結会計年度末に比べ38百万円増加しております。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて130百万円減少し969百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は469百万円(前年同期は554百万円の獲得)で、主にたな卸資産が366百万円増加、及び仕入債務が795百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は558百万円(前年同期は303百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が580百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は897百万円(前年同期は188百万円の獲得)で、長期借入金の返済による支出が1,498百万円あったものの、短期借入金の純増額が528百万円、及び長期借入れによる収入が2,100百万円それぞれあったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月14日発表の決算短信及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,151	990,045
受取手形及び売掛金	3,672,974	3,481,750
営業貸付金	1,082,682	1,050,819
商品及び製品	4,400,428	4,639,542
販売用不動産	2,678,510	2,608,574
原材料及び貯蔵品	1,115,458	1,095,404
未成工事支出金	13,461	412,557
その他	<u>779,270</u>	<u>762,662</u>
貸倒引当金	△252,292	△153,505
流動資産合計	<u>14,693,645</u>	<u>14,887,850</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,314,634	3,316,975
賃貸用資産(純額)	4,019,868	4,002,701
土地	<u>3,911,806</u>	<u>3,850,836</u>
その他(純額)	1,102,019	1,719,900
有形固定資産合計	<u>12,348,328</u>	<u>12,890,414</u>
無形固定資産		
のれん	<u>288,626</u>	<u>264,584</u>
その他	76,152	77,648
無形固定資産合計	<u>364,779</u>	<u>342,232</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	654,697	754,965
その他	<u>1,553,440</u>	<u>1,577,375</u>
貸倒引当金	△425,386	△431,888
投資その他の資産合計	<u>1,782,751</u>	<u>1,900,452</u>
固定資産合計	<u>14,495,859</u>	<u>15,133,099</u>
資産合計	<u>29,189,504</u>	<u>30,020,950</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,491	5,690,485
短期借入金	9,994,282	10,644,213
未払法人税等	<u>132,556</u>	53,844
引当金	216,218	225,264
その他	<u>1,679,876</u>	<u>1,617,022</u>
流動負債合計	<u>18,508,424</u>	<u>18,230,830</u>
固定負債		
長期借入金	4,465,202	4,945,890
退職給付に係る負債	<u>820,863</u>	<u>787,783</u>
役員退職慰労引当金	62,498	70,047
その他	1,240,766	1,855,853
固定負債合計	<u>6,589,330</u>	<u>7,659,574</u>
負債合計	<u>25,097,754</u>	<u>25,890,405</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	<u>1,724,221</u>	<u>1,758,126</u>
自己株式	$\Delta$ 1,303,722	$\Delta$ 1,303,722
株主資本合計	<u>4,149,794</u>	<u>4,183,699</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,751	86,325
退職給付に係る調整累計額	$\Delta$ 161,796	$\Delta$ 139,478
その他の包括利益累計額合計	<u><math>\Delta</math>58,044</u>	<u><math>\Delta</math>53,153</u>
純資産合計	<u>4,091,749</u>	<u>4,130,545</u>
負債純資産合計	<u>29,189,504</u>	<u>30,020,950</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	17,781,468	19,124,033
売上原価	<u>14,239,424</u>	<u>15,209,424</u>
売上総利益	<u>3,542,044</u>	<u>3,914,609</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,399,627</u>	<u>3,701,114</u>
営業利益	<u>142,416</u>	<u>213,494</u>
営業外収益		
受取利息	1,740	1,239
受取配当金	22,367	24,121
受取保険金	4,628	13,993
その他	70,835	68,622
営業外収益合計	<u>99,571</u>	<u>107,977</u>
営業外費用		
支払利息	108,666	102,428
その他	11,605	46,936
営業外費用合計	<u>120,272</u>	<u>149,365</u>
経常利益	<u>121,716</u>	<u>172,106</u>
特別利益		
固定資産売却益	3,176	7,077
特別利益合計	<u>3,176</u>	<u>7,077</u>
特別損失		
固定資産除却損	2,304	1,312
固定資産売却損	—	465
減損損失	—	23,884
賃貸借契約解約損	—	16,845
特別損失合計	<u>2,304</u>	<u>42,507</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>122,588</u>	<u>136,676</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>18,609</u>	<u>39,515</u>
法人税等調整額	<u>22,409</u>	<u>139</u>
法人税等合計	<u>41,018</u>	<u>39,654</u>
四半期純利益	<u>81,570</u>	<u>97,021</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>81,570</u>	<u>97,021</u>

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	81,570	97,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,150	△17,426
退職給付に係る調整額	25,812	22,317
その他の包括利益合計	139,962	4,890
四半期包括利益	<u>221,532</u>	<u>101,912</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>221,532</u>	<u>101,912</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	122,588	136,676
減価償却費	316,575	387,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,439	△92,286
減損損失	—	23,884
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,952	480
受取利息及び受取配当金	△24,108	△25,361
支払利息	108,666	102,428
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,176	△6,611
有形固定資産除却損	2,304	1,312
引当金の増減額(△は減少)	△23,262	19,309
売上債権の増減額(△は増加)	△187,179	206,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,361,310	△366,502
仕入債務の増減額(△は減少)	562,415	△795,005
その他	1,211,536	141,435
小計	716,564	△265,705
利息及び配当金の受取額	24,093	25,330
利息の支払額	△108,155	△111,085
法人税等の支払額	△78,459	△118,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,043	△469,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,486	△24,548
定期預金の払戻による収入	13,200	107,040
有形固定資産の取得による支出	△313,850	△580,767
有形固定資産の売却による収入	13,259	85,250
投資有価証券の取得による支出	△3,462	△130,303
投資有価証券の売却による収入	—	4,414
貸付けによる支出	△750	△40,334
貸付金の回収による収入	12,904	24,431
その他	△190	△3,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,375	△558,423

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,521,825	528,842
長期借入れによる収入	220,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,357,082	△1,498,223
自己株式の取得による支出	△12	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△128,244	△113,783
割賦債務の返済による支出	△4,664	△56,221
親会社による配当金の支払額	△63,118	△63,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,703	897,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,370	△130,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,052	1,099,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,106,423	969,355



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。